

項目	主な意見	対応方針・考え
<p>(1) 都市計画マスタープラン ・地域別構想 (素案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住む者の視点からみると、示された方針がどのような方法で実施され、実現していくのが見えず実現の可能性が感じられない。20年先の光が見えるよう、10年後に良くなったねと言えるよう、具体的なイメージと、進め方を示すべき。 ・ 高岡が県内、北陸全体の中でどう生き残っていくのかシナリオを設定すべき。中心市街地や伏木などそれぞれ、どこで働き、どこで買い物し、どう子育てを行っていくのか生活イメージを明確にすべき。 ・ 市だけでこの方針を実現することはできない。民間が担っていくところもあり、どのように進めていくのか検討すべき。 ・ 今の高岡で、どう民間活力を活かし、育てていくのかよく見えない。 ・ 伏木でクルーズ船を誘致していくことに現実感はあるのか。伏木で何を見せるのか。 ・ 都市を取り巻く情勢は変わっており、民間活力を最大限活用するため、一つ一つの計画の実現へ向け、用途地域の規制を緩和していくことも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回、各地域の資源を活かしながら持続可能な都市構造のベースとなるコンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりのイメージをお示した。今後、市民とその将来像を共有し、その実現へ向けた取組をともに進めたい。 このため、都市計画マスタープランの実現化方策では、市民・事業者・行政など共創のまちづくりの考え方、それぞれの役割分担、それに向けた手法や、計画の実現に向けた進捗管理(進め方)等について盛り込んだ。 また、立地適正化計画では、コンパクト・アンド・ネットワークの実現へ向けた戦略として「集める」「繋ぐ」「増やす」の3つのテーマで具体的な施策を盛り込んだ。 ・ まずは、現在、並行して進めているリノベーションまちづくり基本方針でまちなかの生活イメージは今年度内に提案する予定としている。 ・ 現在進めている博労まちづくり協議会、駅前東地区のほか、山町筋、金屋町など住民主体で取組が進められている事例も出てきており、周辺地域への広がりを見せている地区も有る。今後は、こうした地域をモデルとし、各地区でこのような動きを展開してまいりたい。 また、PPP(PFI)(※1)やサウンディング調査(※2)の導入など民間活力を活かした事業の検討も進めていきたい。 ・ クルーズ船の寄港は、経済効果に加え、街のにぎわいにも寄与していると考えている。このことから、本市では関係機関と連携し、ふ頭での観光案内や歓送迎イベントをはじめ、心のもったおもてなしを行っている。市内には国宝瑞龍寺、御車山会館、昔ながらの街並みをはじめ、数多くの歴史・文化遺産がある。 伏木地区においては、港ごしに見える3000m級の立山連峰や改修が進む国重要文化財勝興寺、万葉歴史館、道の駅雨晴など、様々な魅力が多くある。今後とも、多くの方々に訪れていただけるよう、積極的に取り組んでまいりたい。 ・ 少子高齢化・人口減少や車社会の進展など社会情勢が変化している。職住近接や徒歩圏内で日常生活が送れるようなまちづくりなど、市民のニーズが多様化する中、地区計画の活用なども含め実態に応じた用途地域の見直しを検討したい。

項目	主な意見	対応方針・考え
(1) 都市計画マスタープラン ・地域別構想 (素案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高岡市は新幹線の整備により交流人口を迎えるポテンシャルは持ったが、能越道へのアクセスが不十分なため、高岡の売りである歴史・文化、観光がかみ合わない状態である。また、高岡北インター付近への工業地域の拡大が市を変えることになる。高岡北インターチェンジを有効利用するため、環状線の完成はもちろん、能越道へのアクセス向上に繋がる戦略的道路の整備について優先度を上げるべき。 ・ 産業・工業の機能をいかに維持・発展していくかも重要。市内の工業地区・団地を繋ぐ道路整備を意識し、いかに産業がスムーズに交流できるようにするか、ネットワークの構築を充実することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画マスタープランにおいては、基本方針の一つに「ものづくりを中心に活気ある産業を育む都市づくり」を掲げている。企業や店舗等の立地に向けた基盤整備と既存産業の活性化を通じて競争力の強化や働く場の拡大を図りたい。このため、まずは戸出西部金屋企業団地の造成を進めるほか、高岡北インターチェンジへのアクセス向上を目的とした戦略的道路の整備やその周辺の土地利用の検討を行いたい。 ・ 戦略的道路構想で南北都心軸の強化を掲げ整備を進めているほか、環状線の整備なども進めており、引き続き、取組を進めたい。
(2) 立地適正化計画 ・誘導区域・施設・施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図表の表現について、都市機能誘導の広域都市拠点と地域生活拠点とが判別しづらい。 ・ 民間企業の立地に関して市でどう誘導していくのか。まちなかの商店は全国どこも厳しい状況。高岡市独自の抜本的なシステムを作らなければならない。例えば、伏木地区で支所の跡地を無料で貸し出して商業施設を誘致する等モデルとして取り組むべき。 ・ 地域では商業や医療などのサービスを必要とする人がいるのではないか。ノウハウを提供することでサービスを提供したい人が出てきて、高齢者の生きがいづくりにも繋がるかもしれない。 ・ 公営住宅や都市公園の活用などPPPやPFIなどの手法を取り入れ、コミュニティの形成の積極的な展開、商業・医療・福祉等が連携した新たな買い物スタイルの創出など、新たなビジネスの展開を取り込んでいくことも必要。 ・ 県内では舟橋村での子育てのまちづくり取り組んでいる。舟橋村ではコミュニティ形成を共通価値の創造(CSV)(※3)や戦略的賃貸住宅(※4)により展開され、その結果、移住・定住に繋がりは始めている。 ・ コミュニティセンター、買物支援施設、道の駅、民間温浴施設などを中心としたシナリオの検討も興味深い。 ・ 今後、小さな拠点(※5)づくりや、南砺市のような小規模多機能自治(※6)にの實現に向けて検討されている能動的な組織作りを實現する仕組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 色彩について判別しやすいよう修正した。 ・ 先進都市の取組を調査・研究や事業者・団体等へヒアリングを行い、厳しい状況であることは認識している。今回、商店(一定規模以上の商業施設)を誘導施設として位置づけるなど、まずは、事業者への働きかけ、対話をしていきたいと考えている。今後、計画策定と並行して、ご提案頂いた内容も含め、新たなビジネスの展開を取り込みながら、有効な支援施策を打ち出せないか検討したい。

(補足) 用語の説明

※1 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップの略）とは、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをと呼ぶ。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略）とは、PPPの中の代表的な手法の一つ。公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

※2 サウンディング調査とは、民間事業者との対話をとおして広く意見や提案を求め、実現性の高い効率的な取り組みへ向けた市場調査をいう。

※3 CSV（Creating Shared Value）とは、共通価値の創造のことをいい、都市を取り巻く様々な課題に対して、共通の価値を見出しビジネスベースで解決方法を試行していくことをいう。

※4 戦略的賃貸住宅とは、人口減少、少子高齢社会の中で地域の担い手を確保していくため、入居者同士、入居者と地域住民の共助の関係を構築していくようなコミュニティ型賃貸住宅を戦略的に誘導するもの。

※5 小さな拠点とは、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、以下の取組を進めるとともに、地域に合った生活サービス機能や交通ネットワークの確保を推進すること。

- ① 地域住民が主体となった集落生活圏の将来像の合意形成
- ② 持続的な取組体制の確立（地域運営組織の形成）
- ③ 生活サービスの維持・確保
- ④ 地域の収入の確保のためのコミュニティビジネスの実施

※6 小規模多機能自治 …小規模（＝概ね（小）学校区域）ながらも、様々な機能（＝分野横断し、統合）をもった、住民自治（＝住民の参画・協働）の仕組みをいう。島根県雲南市の事例のほか、近年、全国にその取り組みが広がってきている。県内においても南砺市で取り組みへ向けた市民会議を開催している。

以上